

一般調査報告書
中国ゼロコロナ政策の撤廃について

2022年12月は、国籍を問わず中国に居住するほとんどの方にとって、忘れられない月となったのではないのでしょうか。新型コロナウイルスの感染拡大とともに導入され、中国がその威信にかけて貫き通してきたいわゆる「ゼロコロナ政策」が、極めて短期間に緩和され、2023年1月8日をもって完全に撤廃されたのです。デジタル技術を総動員した行動履歴把握、迅速かつ徹底した行動制限措置、街中に設置されたPCR検査所での高頻度検査…それまでの中国で当たり前だったものが、瞬く間に消えてなくなってしまいました。そして、それと同時並行で起こった大規模な感染急拡大。多くの出来事が起こりすぎ、逆にどこから話してよいのか分からなくなるくらいでした。今回は、中国の日常風景を一変させたゼロコロナ政策の突然の終了、そして現状と今後の見通しについて、報告したいと思います。

【当初は「中国の1人勝ち」に大きく貢献】

そもそも「ゼロコロナ政策」とは一体何だったのでしょうか。整理してお伝えしたいと思います。ゼロコロナ政策とは、文字通り新型コロナウイルス感染症による患者を可能な限りゼロに近づけることを目指す政策です。その代表的な手段は地域を特定しての行動制限（いわゆる「ロックダウン」）で、最初に感染が確認・拡大した武漢では、2020年1月23日から、人口約1,100万人を擁するその全市域において、住民が自由に外出できなくなりました。当初のコロナウイルスは現在主流となっているオミクロン株よりも感染力が低かったことにも助けられ、76日間におよぶ都市封鎖という前代未聞の対応の結果、感染は市外に拡大することなく封じ込められ、以降中国は文字通り新規感染者数がほぼゼロの状態を維持しました。感染拡大とその対応に悩む諸外国を尻目に、中国の2020年の成長率は2.2%（同時期の米国はマイナス2.8%）2021年は8.1%（同5.9%）と経済も大きく持ち直し、1人勝ちの様相を呈しました。

同時に、中国政府は中国国内で広く普及していたデジタル技術を最大限に活用し、より効果的なゼロコロナ政策の実施に向けて注力しました。その代表例がスマートフォン用政府アプリの開発・ダウンロード義務化と、同アプリによる行動履歴把握、PCR検査の徹底です。同アプリに記録される所有者のPCR検査結果（＝陰性証明）はQRコードとしてスマートフォン上に大きく表示され、それを提示・スキャンしなければ公共交通機関やほぼ全ての建物、公園などに入ることができなくなりました。通常の社会生活が送れなくなるため、スマートフォンを持たないごく一部の高齢者などを除くほぼ全ての国民の行動履歴・PCR検査履歴が政府によって一元管理され、濃厚接触者の特定や連絡、隔離に広く活用されました。

この行動履歴情報を元に、各地方政府は感染者が居住する地域や濃厚接触者が居住する地域を「高リスク地域」または「中リスク地域」などと分けし、それら地域に足を踏み入れるとどの履歴情報がスマー

トフォン上に反映され、行動制限が適用される仕組みも導入されました。これらの政策は地方政府によってその徹底ぶりに差がみられ、特に首都北京での厳格な運用（例えば、タクシーで高リスク地域と通常地域の境界に面した道路を走行すると高リスク地域に進入したとの警告画面が立ち上がり、その瞬間から行動制限がかかり、PCR 検査を受けなおして陰性証明を入手しない限り同警告画面が解除されない）は中国国内を出張するビジネスパーソンの間でも広く認知されるに至りました。

下中央の表示では、スーパー・コンビニなどほぼ全ての施設への入場や交通機関の利用ができない（PCR 検査を 7 日間以上受けていないため）



通常画面
(制限なし)



警告画面
(行動制限あり)



改良版
(感染リスク地域の通行履歴追加)

出所：筆者撮影（駐在員報告 2022 年 5 月分からの転載）

また、国外からの感染防止のため、中国では世界で最も厳しいといわれる入国政策を導入しました。まず、中国訪問には受け入れ先機関などによる招聘状作成と当局による許可が必要となり、許可されないケースが続出しました。また、そうしたハードルを乗り越えて中国入国、となった際、地域によって差はありますが、入国後複数回の PCR 検査の実施に加え、3 週間から 4 週間におよぶ隔離施設における強制隔離を、全ての中国訪問者に義務付けたのです。筆者は 2022 年 3 月末に中国に入国しましたが、入国から 3 週間は指定された隔離施設で文字通り、部屋から一步も外に出られない生活を送ることを余儀なくされました。施設に入る際にはスーツケースの中身まで濡れてしまうほど消毒液をかけられたり、隔離期間中唯一部屋のドアが開くタイミングは 3 日に一度実施される PCR 検査と日々の食事の配達のみ、という徹底したものでした。このため、この一連の措置そのものが強力な水際対策となり、中国訪問者は激減しました。また入国者を運ぶ航空会社にも中国政府は規制を課し、航空便の制限に加えて、同一便で一定数以上の感染者（入国後の PCR 検査で陽性となった乗客）を出した航空会社は一定期間の運行停止措置をとるなど、幅広い関係者への規制を徹底的に強化しました。

隔離施設での消毒と PCR 検査は徹底して行われた



(いずれも筆者撮影)

【「上海ロックダウン」でゼロコロナ政策維持の困難さが浮き彫りに】

こうした厳格な措置の運用が功を奏し、武漢ロックダウン以降、ゼロコロナを事実上実現していた中国でしたが、2022年はじめ、オミクロン株など感染力の強い変異株の出現で状況が一変しました。それまでほとんど聞かなかった数十人、百数十人といった規模での感染が見られるようになり、一部の地方都市でロックダウン措置が取られるといったニュースが散見されるようになりました。筆者が中国に着任したのは2022年3月末だったのですが、3月初めも筆者家族が隔離生活を送る予定地であった山東省青島市郊外でも数十人の感染者が発生し、入国が危ぶまれる事態となりました。

3月半ばになると中国最大の都市である上海で大規模な感染拡大が判明しました。人口2,500万人の上海での大規模な感染拡大に当局は当初、都市全体の封鎖はしないと公言していましたが、感染の拡大スピードが加速し数千人規模での拡大が連日発生するようになると、市内を2地域に分けて4日間ずつの都市封鎖を行う、と表明し、またその4日間が終了してもそのままロックダウンは継続され、結果的におよそ2カ月に渡り、中国最大の都市での経済活動がほぼ完全に停止する事態となりました。

上海ロックダウンの特徴は、最初の武漢のロックダウンなどと異なり、市民のほとんどがドアから一歩も出られない非常に厳格な運用となったという点です。さらに、そこまで厳格なロックダウンを実施しても感染は拡大し、マンション内の通気口・換気口からの感染、義務付けられていたPCR検査時の行列での感染拡大などが疑われ、市民・行政ともに疑心暗鬼となって様々な強制措置が試行され、住民と当局の間で押し問答が繰り返されるなど、中国発展・繁栄の象徴的都市である上海で、人々は心身ともに疲弊する状況となりました。

2か月後の6月1日、上海ロックダウンは正式に解除され、筆者家族含め上海に入れなかった人々が上海へと向かう一方、ロックダウンを経験した外国人含む多くの上海市民が上海を脱出するといった光景も見られ、混乱がみられました。幸いにして上海市内でその後大規模な感染が発生することは、ゼロコ

ロナ政策が緩和された12月までありませんでした。ロックダウン解除以降は、より狭い地域での迅速・厳格な対応がとられるようになりました。これは、初動で感染拡大を許して大規模な都市封鎖を実施せざるを得なかった当局の反省からと思われますが、上述のデジタル技術で把握した感染者が滞在したとみられるショッピングモールや小売店が突如封鎖されるといったことが相次ぎ、行動が制限されることを拒否する市民がバリケードを突破して施設外に出る様子がSNSで広まるなど、特に上海市民のロックダウンからの感情的反動は非常に強いものがあったと感じました。

【厳格に運用されるゼロコロナへの疲労感が次第に広まる】

2022年夏以降、中国国内で生活を送る国民の関心事は、この厳格なゼロコロナ政策がいつまで継続されるのか、という点にありました。折しも10月には5年に1度の開催となる中国共産党大会が予定されており、そこでの規制緩和発表があるのではないか、といった憶測が広がっていました。同時に、この頃になると、北京や広州といった主要都市で感染が拡大する傾向がみられ、感染拡大時の規制緩和はないのではないか、といった憶測も同時に広がるなど、国民の間での高い関心が感じられました。結果的に共産党大会では、ゼロコロナ政策の維持・強化が発表され、次の大規模行事である3月の全国人民代表大会（「全人代」、日本の国会に相当）での緩和発表に関心が移っていました。

こうした中、11月に入ると、中国で事実上のロックダウンとなっていた地方都市のマンションで火災が発生し、多くの住民が逃げ遅れて死亡するというニュースが報じられると、その被害者追悼に集まった住民がゼロコロナ政策に異論を唱えるなど、国民の間で蓄積した疲労感や停滞感が一部表面化する事態となりました。また、オミクロン株の感染力は強く、一方で上海が経験したような厳格なロックダウンは経済的・心理的コストが大きすぎ、もはや実施不可能であるといった雰囲気醸成されているのも、肌で感じました。

こうした状況下、政府の共同防疫対策本部は12月7日に、全国の新型コロナウイルス対策措置の緩和を盛り込んだ「新十条」と呼ばれる措置を発表し、これをきっかけに各地方政府が次々と上述のような政策の緩和・撤廃を発表していきました。12月前半は、PCR検査や行動履歴管理など、これまでの生活の根幹にあった各種の制度が一気に撤廃され、そのあまりの速度に国民の意識が追い付かず、必要ないのに建物入り口でQRコードをスキャンしようとしたら、「本当にPCR検査しなくてよいのか、罰せられないのか」と検査所スタッフに詰め寄る市民も見受けられました。

上海市内の公園入口（筆者撮影）

ゼロコロナ（保安員が健康コードをチェック）

ゼロコロナ撤廃後（チェックなし）



【急激な規制緩和と感染の爆発的拡大で混乱】

12月後半は、規制が緩和されたことへの喜びよりも、あまりにも急激な感染拡大への対応に翻弄されることとなりました。規制緩和前から感染が広がっていたとみられる北京では、企業の事務所内で感染が拡大し、その感染率が8-9割と、これまで筆者が日本で経験したレベルからは考えられないスピードと感染率で、感染が拡大していきました。北京から遅れること1週間程度で上海でも感染が急速に拡大し、18日には上海市教育委員会が市内全ての学校（規制緩和の対象外となっていた）の、春節明け（2月はじめ）までの休校措置を発表しました。愛知県上海産業情報センターでも、全職員が感染し、また他の自治体事務所、民間企業・組織でも急速に感染が拡大しました。日本国上海総領事館も一部業務を停止したほか、上海市政府も許認可業務を停止するなど、あらゆる産業で大きな影響が発生しました。

日系企業の感染状況・対応状況（12月20日現在）

組織	感染状況	勤務体制
製造業（販売拠点、上海）	上海事務所 200名中約半数が感染	全員在宅勤務に切り替え
製造業（食品製造、上海）	上海30名中、3割程度が感染	工場従業員は、本人感染以外は通常業務（工場停止の回避を優先）
製造業（食品製造、浙江省）	80名中、2割弱が感染	工場従業員は、本人感染以外は通常業務（工場停止の回避を優先）
製造業（自動車部品製造、江蘇省）	従業員の35%程度が感染	工場従業員は、無症状の場合は出勤を認める。有症状者は回復2日後に出勤可能とする。
製造業（販売拠点、上海）	60名中、半数程度が感染	1人のみ残し、全員在宅勤務
製造業（販売拠点、上海）	30名中、3割程度が感染	全員在宅勤務
シンクタンク	北京事務所はほぼ全員が感染。上	北京事務所は全員在宅勤務。上海

	海事務所は3割程度の感染	事務所は全員在宅勤務に切り替え
金融機関（江蘇省）	全従業員24名中、2名が感染又は同居人感染	本人陽性の場合は7日間の特別休暇、同居人陽性の場合は在宅勤務
商社（山東省）	従業員20名中8名が感染	最小人員以外、全員在宅勤務
政府系機関（北京）	6割程度感染	全員在宅勤務
政府系機関（上海）	3割程度感染	1-2名を除き、全員在宅勤務

（愛知県上海産業情報センター調べ）

（各企業・機関への聞き取りによる。上記聞き取り後、年末まではほぼ全てで感染率は8割以上に上昇）

【大都市での感染拡大はピーク越えも、春節に伴う大移動で地方部での感染拡大に懸念】

政府当局が感染率などのデータ集計を停止しているため、信頼に足る公的な数値を基にした議論はできませんが、ここ上海で周囲を見渡しますと、2022年末までに職員の8割程度が感染した、という企業・組織が多いという印象を持っています。一方で、急激な変化に翻弄されつつも、感染が一巡し、年明け以降は徐々に職場に復帰する職員が増えてきている印象です。感染拡大が激しかった12月後半の上海市内は、通勤ラッシュが完全に解消され、市内は閑散としましたが、年明け以降、徐々に普段の渋滞が戻ってきています。急激な感染拡大で企業の対応も困難を極めました。重症化・長期化する従業員は少なく、混乱のピークから2週間ほど経過した1月初旬、企業の対応も落ち着いてきている印象です。一方で今後の懸念材料としては、上海や北京などの大都市では感染が一巡したとみられていますが、まだ感染の拡大が起きていない地方部では、1月後半の春節（旧正月）に伴う国民の帰省などで大規模な人の移動が予定されていることから、感染の急拡大が起こるものと想定されています。

また、日本と比べると脆弱とされる中国の医療体制も懸念材料です。これまで中国政府がゼロコロナ政策を維持する際に頻繁に主張していたのは、病院数・病床数の不足などでしたが、やはり体力・免疫力が比較的弱い高齢者にとって新型コロナウイルスは怖い病気であることに違いありません。上海市内の病院も多くが高齢の感染者であふれ、処理能力を超えてベッドが廊下に並んでいる光景が報じられています。特に地方部は上海など都市部と比べてさらに医療体制が脆弱とされており、春節に伴う感染拡大で地方部の医療体制が持ちこたえられるのかという点も、議論されています。

愛知県上海産業情報センター前の交差点の様子（筆者撮影）

12月22日9時（感染拡大ピーク時）



1月10日9時（感染拡大ピーク後）



【2023 年は徐々に日中間の人の往来が活発化】

大方の予想を裏切る突然のゼロコロナ政策の終焉プロセスは、2023 年 1 月 8 日の中国入国時の隔離措置の撤廃をもって完全に終了しました（1 月 8 日より日本到着時の日本政府による規制が強化されています）。今後は、日中を結ぶ航空路線の復活が期待されます。ゼロコロナ政策実施中はビジネス関連を中心とした底堅い需要に供給が全く追いつかず、航空券も非常に高価でしたが、こうした状況も航空便の回復に伴い、改善されてくるとみられます。

中国政府は現在までのところ、これまで多くの中国国民が日本を旅行する際のスタイルだった団体観光について、本格的な許可を与えていない模様です。これが許可されれば、多くの中国人観光客が日本を訪問し、観光業界を中心に大きな経済効果を与えてくれると思われる。またビジネスの往来についてはこれで完全に規制がなくなったため、コロナ禍前と同様の高頻度の短期出張などが可能になると考えられます。ゼロコロナ政策以外にも人口増加率の低下や不動産市況の悪化など、中国経済には懸案が山積しておりますが、ビジネス活動が大幅に自由となったことを好材料として、2023 年の中国経済に期待したいと思います。

参考：最近の中国内の主な動き

2022 年

12 月 7 日 中央政府発表によれば、同日以降、高齢者施設、福祉施設（福利院）、医療機関、学校、託児所などの特殊な場所以外で、PCR 検査の陰性証明と健康コードの提示を求めない。商業施設や飲食店、オフィスなどを含む大部分の場所で、提示が不要になる。地区をまたいで移動する人に対しても同様に、PCR 検査の陰性証明と健康コードの提示を求めず、「落地検」（駅などへの到着時にその場で PCR 検査を受けること）も行わない。

12 月 9 日 中国国家统计局の発表によれば、2022 年 11 月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比 1.6%の上昇となった。上昇率は 10 月から 0.5 ポイント鈍化し、8 カ月ぶりの 1%台となった。食品価格は 3.7%上がったものの上昇率は鈍化した。生鮮野菜は 21.2%下落し、下げ幅は前月から 13.1 ポイント拡大した。

12 月 9 日 中国自動車工業協会は、2022 年 11 月の新車販売台数が前年同月比 7.9%減の 232 万 8,000 台だったと発表した。全国的な新型コロナウイルスのまん延が販売の悪材料で、上海市のロックダウンがあった 5 月以来半年ぶりに前年実績を下回った。単月の販売台数が 200 万台を超えるのは 6 カ月連続だが、前月比では 7.1%減で、直近 6 カ月における最低台数となった。

12 月 16 日 ワールド・エコノミクスが発表した中国企業の 12 月の景況感指数は、2013 年 1 月以来の低水準となった。新型コロナウイルス対策の規制の大半が急に解除されたことによる感染急増

が影響している。調査は12月1-16日に2,300社を超える中国企業の営業担当者を対象に実施。景況感指数は11月の51.8から12月には48.1に低下し、調査開始以来最低となった。

12月19日 各メディア報道によれば、中国共産党・政府は15～16日に翌年の経済政策の方針を決める中央経済工作会議を開き、消費の拡大を2023年の優先事項に据える方針を決めた。新型コロナウイルスの度重なる流行と厳しい感染症対策で、22年に内需が低迷したことを重く見た。新型コロナ対策の改善と経済発展の両立を模索する考えも示しており、感染症対策を緩めに保ち、消費者マインドの改善を図るものとみられる。

12月20日 中国で航空需要の回復が進んでいる。中国政府系投資銀行の中国国際金融（CICC）は、国内線の航空需要が2023年にも新型コロナウイルス流行前の19年の水準を上回るとの見通しを示した。一方で、国際線の回復は24年にずれ込むと予測した。

12月26日 中国不動産情報サービスの克而瑞研究中心（CRIC）は26日、中国国内の今後3～5年の不動産販売面積が毎年13億平方メートル規模で推移し、業界は「ゼロ成長」の時代に入るとの見通しを示した。CRICによると、不動産業界の成長ペースは2016年以降鈍化が続き、21年下半年（7～12月）以降は大幅に冷え込んでいる。最近になり企業の資金調達環境が改善されたものの、不動産各社は在庫物件の消化や投資回収に苦しんでいるとしている。

12月31日 中国国家統計局と中国物流購買連合会は、2022年12月の景況感を示す製造業購買担当者指数（PMI）が47.0だったと発表した。20年2月（35.7）以来、2年10カ月ぶりの低水準。前月からは1.0ポイント下落し、好不況を判断する境目である50を3カ月連続で下回った。新型コロナウイルス対策の大幅緩和で、感染が爆発的に拡大したことが影響した。

愛知県上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。